

No.01

部課室	子ども家庭部 子育て支援課	事業名	子育て支援推進事業	事業区分	その他事業
事業概要	「おやこ手帳アプリ」「赤ちゃんの駅」などにより、妊娠期から、児童が15歳になるまでの各ライフステージに合った情報提供や支援を行い、安心して子育てができる環境を整備する。 また、児童福祉に関する事項を審議する「子ども・子育て審議会」を適宜開催する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
1,782 千円	1,782 千円	0 千円		1,782 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	子ども・若者 (22歳以下)	2025.4.1現在 : 74,871人	対象1人あたり	23 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.02

部課室	子ども家庭部 子育て支援課	事業名	児童館管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	児童に健全な遊びを与え、心身の健康を増進し、情操を豊かにすることを目的とし、児童の健全育成活動の拠点として市内25児童館の管理を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
403,009 千円	403,009 千円	0 千円		403,009 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	児童館の延べ利用者 : 428,759人		対象1人あたり	939 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.03

部課室	子ども家庭部 子育て支援課	事業名	児童館整備事業	事業区分	投資的事業
事業概要	老朽化した児童館の大規模改修を計画的に進める。 2026年度は宮西児童館の改修工事を実施する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	8				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
147,133 千円	147,133 千円	0 千円		147,133 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	対象児童館の延べ利用者 (2024年度) : 24,996人		対象1人あたり	5,886 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.04

部課室	子ども家庭部 子育て支援課	事業名	放課後児童クラブ運営事業	事業区分	その他事業
事業概要	就労等の理由で児童の下校後に保護者が不在となる家庭の小学校児童に対して、児童館等の施設を利用し、適切な遊び及び生活の場を提供し健全な育成を図る。				
SDGs (持続可能な開発目標)	8				
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
944,080 千円	944,080 千円	0 千円		944,080 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	小学校1~6年生登録者数	2025.5.1現在 : 3,592人	対象1人あたり	262,828 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.05

部課室	子ども家庭部 子育て支援課	事業名	放課後児童クラブ施設整備事業	事業区分	投資的事業
事業概要	共働き世帯の方等に対して、下校後の子どもに適切な遊びや生活の場を提供するため、老朽化した放課後児童クラブの大規模改修を計画的に進める。 2026年度はポプラ児童クラブの改修工事を実施する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	8				
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
41,668 千円	41,668 千円	0 千円		41,668 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	対象放課後児童クラブ延べ利用者 (2024年度)	: 1,205人	対象1人あたり	34,579 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.06

部課室	子ども家庭部 子育て支援課	事業名	児童遊園管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	児童の身近な遊び場として設置する児童遊園ちびっ子広場について、移設、廃止や遊具の点検、修繕等の管理を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
63,721 千円	63,721 千円	0 千円		63,721 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	12歳までの児童	: 37,079人	対象1人あたり	1,718 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.07

部課室	子ども家庭部 子育て支援課	事業名	児童養護施設補助事業	事業区分	その他事業
事業概要	社会的な養護を支援し、児童養護施設に入所している児童の健全育成を図るため、市内の3児童養護施設に対し補助を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
6,085 千円	6,085 千円	0 千円	6,085 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	児童養護施設入所児童 : 119人	対象1人あたり	51,134 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.08

部課室	子ども家庭部 子育て支援課	事業名	子ども会育成事業	事業区分	その他事業
事業概要	一宮市児童育成連絡協議会へ委託し、市内の各連区育成協議会への助言指導及び子ども会関係の各種大会行事を開催する。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
8,521 千円	8,521 千円	0 千円	8,521 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	子ども会会員 2025.4.1現在 : 7,339人	対象1人あたり	1,161 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.09

部課室	子ども家庭部 子育て支援課	事業名	地域組織活動費補助事業	事業区分	その他事業
事業概要	児童の健全な育成を図るため、母親等地域住民の積極的参加による地域組織 (母親クラブ) の活動事業に対し、補助金を交付する。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
962 千円	962 千円	0 千円	962 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	開催事業参加者数 (2024年度) : 3,322人	対象1人あたり	289 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.10

部課室	子ども家庭部 子育て支援課	事業名	子どもの居場所づくり補助事業	事業区分	その他事業
事業概要	定期的に子どもの居場所を提供している団体に運営費を補助することで、子どもたちの健全な育成を図る。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
1,301 千円	1,301 千円	0 千円	1,301 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	年間参加者数 (2024年度) : 1,416人	対象1人あたり	918 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.11

部課室	子ども家庭部 子育て支援課	事業名	児童手当支給事業	事業区分	その他事業
事業概要	子育て家庭に対する経済的支援として、18歳到達年度の末日までの児童を監護または養育している方に支給する。 ・手当月額 : 3歳未満 15,000円 第3子以降30,000円 その他10,000円				
SDGs (持続可能な開発目標)	1				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
7,867,585 千円	7,868,445 千円	+860 千円	7,868,445 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	受給者 2025. 2. 28現在 : 31,702人	対象1人あたり	248,200 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、積算を見直し、児童手当費を一部増額した。				

No.12

部課室	子ども家庭部 子育て支援課	事業名	児童扶養手当支給事業	事業区分	その他事業
事業概要	ひとり親家庭 (母子家庭、父子家庭) などに対する経済的支援として、18歳到達年度の末日までの児童 (一定の障害があるときは20歳未満) を監護または養育している方で、所得制限限度額内の方に支給する。 ・手当月額 児童1人目46,690円~11,010円 2人目以降は児童1人増すごとに11,030円~5,520円				
SDGs (持続可能な開発目標)	1				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
1,276,157 千円	1,275,983 千円	△174 千円	1,275,983 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	受給者 2025. 3. 31現在 : 2,385人	対象1人あたり	535,003 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、積算を見直し、児童扶養手当費を一部減額した。				

No.13

部課室	子ども家庭部 子育て支援課	事業名	市児童扶養手当加算金支給事業	事業区分	新規事業
事業概要	ひとり親家庭などに対する経済的支援である市遺児手当と市遺児一時金を、申請手続きが不要な児童扶養手当加算金として統合するとともに、支給額を一部増額し、児童扶養手当の受給者に年1回支給する。 ・児童1人につき月額2,000円 ・小学校・中学校入学相当年齢児童・中学校卒業相当年齢児童1人につき年額20,000円				
SDGs (持続可能な開発目標)	1				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
99,764 千円	99,764 千円	0 千円	99,764 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	2026年度受給者 (見込み) : 2,933人		対象1人あたり	34,014 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.14

部課室	子ども家庭部 子育て支援課 保育施設監査室	事業名	保育施設監査事業	事業区分	その他事業
事業概要	保育所等の運営が関係法令等に照らして適正に行われているかについて、施設を訪問し確認するとともに、必要に応じて改善指導を行う。2025年度に新事業として開始した「社会福祉法人会計相談支援事業 (公認会計士への相談支援体制)」について、本事業の一部分 (保育所を運営する社会福祉法人の会計監査業務) を補完する仕組みであるため、2026年度から本事業に統合する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	4 5 8 16				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
3,609 千円	3,609 千円	0 千円	3,609 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	指導監査対象施設の定員数 : 11,890人		対象1人あたり	303 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.15

部課室	子ども家庭部 子ども家庭相談課	事業名	相談支援事業	事業区分	その他事業
事業概要	○児童相談支援：児童と子育て家庭を対象に相談を受け、養育の安定と子育ての安心を図る。また、こども家庭センターの児童福祉機能としての役割を担う。 ○ひとり親家庭相談支援：ひとり親家庭等を対象に相談を受け、生活の安定と自立の促進を図る。 ○女性相談支援：女性を対象に相談を受け、女性の福祉向上を図る。				
SDGs (持続可能な開発目標)	4 5 16				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
65,584 千円	65,499 千円	△85 千円	65,499 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	相談件数 (令和6年度) と要保護・要支援児童見守り件数 : 2,232人		対象1人あたり	29,345 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、ひとり親家庭自立支援教育訓練給付費を見直して一部減額した。				

No.16

部課室	子ども家庭部 子ども家庭相談課	事業名	母子保護・助産事業	事業区分	その他事業
事業概要	母子生活支援施設・助産施設への入所相談を受け、状況に応じ入所の措置を行う。 母子生活支援施設において母子家庭の生活を支援し自立を促し、助産施設では妊産婦と胎児・出生時の安全を確保する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	1	3	5		
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
63,625 千円	57,025 千円	△6,600 千円	57,025 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	母子保護措置延べ月数と助産施設入所者：94人	対象1人あたり	606,648 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、母子生活支援施設措置扶助費を見直して一部減額した。				

No.17

部課室	子ども家庭部 保育課	事業名	子育て支援センター事業	事業区分	その他事業
事業概要	乳幼児とその保護者が交流できる場所として、市立子育て支援センター6か所、子育てひろば(民間委託)2か所を設置し、各種事業を実施する。 ○子育て相談、情報の提供、助言、講習会開催その他の援助 ○一時預かり事業(中央子育て支援センター) ○移動子育て支援センター：市内14か所を巡回し、子育て支援センターに準じたサロンを開設				
SDGs (持続可能な開発目標)			5		
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
96,323 千円	96,323 千円	0 千円	96,323 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	年間来所者数：108,000人	対象1人あたり	891 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.18

部課室	子ども家庭部 保育課	事業名	ファミリー・サポート・センター事業	事業区分	その他事業
事業概要	仕事と育児の両立できる環境を整備するため、地域において育児の援助者と援助依頼者とを組織化したファミリー・サポート・センターを中央子育て支援センター内に設置し、その会員の募集、援助活動の仲介(連絡・調整)をはじめ、援助希望者への講習会や情報交換などを行う。 2026年度は、業務管理システムを導入し、事務局と会員間の調整等をICT化する。				
SDGs (持続可能な開発目標)			8		
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
10,729 千円	10,729 千円	0 千円	10,729 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	援助依頼者：691人	対象1人あたり	15,526 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.19

部課室	子ども家庭部 保育課	事業名	産後ヘルプ事業	事業区分	その他事業
事業概要	<p>出産前後の精神的・身体的負担や育児不安を抱えた依頼者に家事や育児の援助者を紹介するため、援助者の募集、登録、援助活動の仲介(連絡・調整)などを行う。また、多胎児については、その利用費に対して月10時間分を上限として補助する。 (中央子育て支援センター内にて実施)</p>				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
4,990 千円	4,990 千円	0 千円		4,990 千円	0 千円
KPI	受益者など(見込)	年間新規登録者数: 30人		対象1人あたり	166,333 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.20

部課室	子ども家庭部 保育課	事業名	保育園運営事業	事業区分	その他事業
事業概要	<p>保護者が安心して仕事と子育てを両立できる基盤を整備するとともに、質の高い保育を提供する。公立保育園の管理と円滑な運営を図る。 2026年度は、保育園の入所選考にAIマッチングシステムを導入する。また、給食材料購入費の物価高騰分に物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用する。</p>				
SDGs (持続可能な開発目標)	4 5 8				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
3,942,959 千円	3,930,417 千円	△12,542 千円		3,930,417 千円	0 千円
KPI	受益者など(見込)	公立保育園入所児童数: 5,537人		対象1人あたり	709,845 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、積算方法を見直し、給食調理業務委託料を一部減額した。				

No.21

部課室	子ども家庭部 保育課	事業名	病児保育事業	事業区分	その他事業
事業概要	<p>病気のため集団生活が困難な子どもを保護者が仕事等の理由で家庭で保育できない場合に預けられる環境を整備する。</p>				
SDGs (持続可能な開発目標)	4 5 8				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
59,284 千円	59,284 千円	0 千円		59,284 千円	0 千円
KPI	受益者など(見込)	病児保育延べ利用見込数: 2,430人		対象1人あたり	24,396 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.22

部課室	子ども家庭部 保育課	事業名	私立保育園等給付事業	事業区分	その他事業
事業概要	一宮市民が入所する私立保育園等を運営する法人等に対して、法令に基づき給付費を支給する。				
SDGs (持続可能な開発目標)		4	5	8	
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
2,316,561 千円	2,316,561 千円	0 千円		2,316,561 千円	0 千円
KPI	受益者など(見込)	私立保育園入所児童数：1,739人		対象1人あたり	1,332,122 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.23

部課室	子ども家庭部 保育課	事業名	私立保育園補助事業	事業区分	その他事業
事業概要	市内で私立保育園を運営する法人等に対して補助金を交付し、児童福祉の向上及び私立保育園の安定的な運営を図る。 2026年度は、給食食材の高騰分に対する補助として、保育所等給食費軽減対策支援事業補助金を交付する。				
SDGs (持続可能な開発目標)		4	5	8	
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
251,605 千円	251,605 千円	0 千円		251,605 千円	0 千円
KPI	受益者など(見込)	市内私立保育園入所児童数：1,729人		対象1人あたり	145,520 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.24

部課室	子ども家庭部 保育課	事業名	医療的ケア児保育事業	事業区分	その他事業
事業概要	一宮市立開明保育園、富士保育園及び葉栗保育園において、酸素吸入などの医療的ケアを日常的に必要なとする子どもの保育を行い、保護者が安心して仕事と子育てを両立できる体制整備を図る。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3			
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
29,243 千円	29,243 千円	0 千円		29,243 千円	0 千円
KPI	受益者など(見込)	医療的ケア保育利用延べ人数：1,458人		対象1人あたり	20,056 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.25

部課室	子ども家庭部 保育課	事業名	民間活力活用による保育園施設整備事業	事業区分	その他事業
事業概要	2024年度に民間移管した黒田西保育園に対し、保育所型認定こども園への移行に伴う2026・2027年度の2か年新築工事の進捗状況に合わせ、施設整備補助金を交付する。 また、2027年度からの光明寺保育園・里小牧保育園の民間移管に向けて、円滑な移管を実現するため2026年度は民間業者と市との共同保育を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)	8				
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
201,443 千円	201,443 千円	0 千円		201,443 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	対象園の延べ園児数(34年を想定) : 5,100人		対象1人あたり	39,498 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.26

部課室	子ども家庭部 保育課	事業名	公立保育園整備事業	事業区分	投資的事業
事業概要	一宮市保育所等施設総合管理計画に基づき、保育園施設の整備改修を実施する。2026年度は、真澄保育園の給食用昇降機改修工事を実施する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	4 8				
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
6,775 千円	6,775 千円	0 千円		6,775 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	対象園入所児童数 2025.10.1現在 : 134人		対象1人あたり	50,559 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.27

部課室	子ども家庭部 保育課	事業名	公立保育園業務支援システム運用事業	事業区分	その他事業
事業概要	2022・2023年度に導入した公立保育園業務支援システムを運用する。 保育業務支援システムの導入により二次元コードによる登降園管理・電子連絡帳・お知らせ配信・欠席連絡などをシステム・アプリ上で行い、保護者の利便性を高めるとともに、保育士の業務改善及び業務改善に伴う保育の質の向上を図る。				
SDGs (持続可能な開発目標)	4 8				
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
23,395 千円	23,395 千円	0 千円		23,395 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	公立保育園入所児童及びその保護者 : 11,074人		対象1人あたり	2,112 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.28

部課室	子ども家庭部 保育課	事業名	外割田保育園建設事業	事業区分	投資的事業
事業概要	2024年度に作成した実施設計をもとに、2026・2027年度に新園舎建設工事、2027年度に乳児棟の子育て支援センター改修工事を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)	4				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
956,344 千円	956,344 千円	0 千円	956,344 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	対象園の延べ園児数(80年を想定) : 12,000人	対象1人あたり	79,695 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.29

部課室	子ども家庭部 保育課	事業名	幼稚園給付事業	事業区分	その他事業
事業概要	幼児教育・保育の無償化により、幼稚園に通う一宮市内の3~5歳児の保護者に対し給付費を支給する。また、施設型給付の対象との確認を受けた幼稚園に対して、一宮市内の児童が入園した分について国が定めた給付費を支給する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	4 5 8				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
1,281,899 千円	1,281,899 千円	0 千円	1,281,899 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	私立幼稚園入所児童数 : 2,459人	対象1人あたり	521,309 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.30

部課室	子ども家庭部 保育課	事業名	幼稚園補助事業	事業区分	その他事業
事業概要	市内で私立幼稚園を運営する法人等に対して補助金を交付し、児童福祉の向上及び私立幼稚園の安定的な運営を図る。 2026年度は、給食食材の高騰分に対する補助として、保育所等給食費軽減対策支援事業補助金を交付する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	4 8				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
35,106 千円	35,106 千円	0 千円	35,106 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	市内の私立幼稚園に在籍する市内在住児童数 : 2,425人	対象1人あたり	14,476 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.31

部課室	子ども家庭部 保育課	事業名	認定こども園給付事業	事業区分	その他事業	
事業概要	一宮市民が入所する認定こども園(市外を含む)を運営する法人等に対して、法令に基づき給付費を支給する。					
SDGs (持続可能な開発目標)		4	5	8		
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額		
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)	
855,622 千円	855,622 千円	0 千円		855,622 千円	0 千円	
KPI	受益者など(見込)	認定こども園入所児童数: 747人			対象1人あたり	1,145,410 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。					

No.32

部課室	子ども家庭部 保育課	事業名	認定こども園補助事業	事業区分	その他事業	
事業概要	市内で私立認定こども園を運営する法人等に対して補助金を交付し、児童福祉の向上及び認定こども園の安定的な運営を図る。 2026年度は、給食食材の高騰分に対する補助として、保育所等給食費軽減対策支援事業補助金を交付する。					
SDGs (持続可能な開発目標)		4	5	8		
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額		
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)	
44,152 千円	44,152 千円	0 千円		44,152 千円	0 千円	
KPI	受益者など(見込)	市内認定こども園入所児童数: 733人			対象1人あたり	60,234 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。					

No.33

部課室	子ども家庭部 保育課	事業名	認定こども園施設整備事業	事業区分	投資的事業	
事業概要	幼保連携型認定こども園に移行予定の尾西幼稚園に対し、2025・2026年度の2か年新築工事の進捗状況に合わせ、施設整備補助金を交付する。また、幼保連携型認定こども園に移行予定の金剛幼稚園に対し、2026年・2027年度の2か年増改築工事の進捗状況に合わせ、施設整備補助金を交付する。					
SDGs (持続可能な開発目標)		4				
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額		
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)	
583,728 千円	583,728 千円	0 千円		583,728 千円	0 千円	
KPI	受益者など(見込)	対象園の延べ園児数(34年を想定): 16,796人			対象1人あたり	34,753 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。					

No.34

部課室	子ども家庭部 保育課	事業名	地域型保育給付事業	事業区分	その他事業
事業概要	一宮市民が入所する地域型保育事業所（市外を含む）を運営する法人等に対して、法令に基づき給付費を支給する。				
SDGs（持続可能な開発目標）		4		8	
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）
1,064,676 千円	1,064,676 千円	0 千円		1,064,676 千円	0 千円
KPI	受益者など（見込）	地域型保育事業所入所児童数：412人		対象1人あたり	2,584,165 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.35

部課室	子ども家庭部 保育課	事業名	地域型保育補助事業	事業区分	その他事業
事業概要	市内で地域型保育事業所を運営する法人等に対して補助金を交付し、安定的な運営を図る。 2026年度は、給食食材の高騰分に対する補助として、保育所等給食費軽減対策支援事業補助金を交付する。				
SDGs（持続可能な開発目標）		4	5	8	
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）
14,063 千円	14,063 千円	0 千円		14,063 千円	0 千円
KPI	受益者など（見込）	市内地域型保育事業所入所児童数：410人		対象1人あたり	34,300 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.36

部課室	子ども家庭部 保育課	事業名	認可外保育施設等利用給付事業	事業区分	その他事業
事業概要	幼児教育・保育の無償化により、確認を受けた認可外保育施設等に通う一宮市内の保育が必要な世帯の3～5歳児（0～2歳児は住民税非課税世帯のみ）の保護者に対し給付費を支給する。また、幼児教育・保育の無償化の給付を受けていない幼児教育類似施設に通う児童について、給付費を支給する。 2026年度は、給食食材の高騰分に対する補助として、保育所等給食費軽減対策支援事業補助金を交付する。				
SDGs（持続可能な開発目標）		4		8	
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）
65,729 千円	65,729 千円	0 千円		65,729 千円	0 千円
KPI	受益者など（見込）	認可外保育施設等を利用する保育認定児童数：172人		対象1人あたり	382,145 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.37

部課室	子ども家庭部 保育課	事業名	乳児等通園支援事業	事業区分	新規事業
事業概要	月10時間までの利用可能枠の中で、保育園等に通っていない0歳6か月から満3歳未満の乳児等に適切な遊び及び生活の場を与えるとともに、当該児及びその保護者の心身の状況や養育環境を把握するため、当該保護者との面談並びに当該保護者に対する子育てについての情報提供、助言その他の援助を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)			4 5		8
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
15,956 千円	15,956 千円	0 千円		15,956 千円	0 千円
KPI	受益者など(見込)	利用見込者数：140人		対象1人あたり	113,971 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.38

部課室	子ども家庭部 朝日荘	事業名	朝日荘運営事業	事業区分	その他事業
事業概要	母子家庭の母親が、生活や児童の養育に困難な場合、その母子を入所させて保護するとともに、母子の自立の促進のためにその生活を支援する。また、退所した母子世帯に対しても必要に応じて引き続き支援する。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
10,286 千円	10,286 千円	0 千円		10,286 千円	0 千円
KPI	受益者など(見込)	生活や児童の養育が困難な母子世帯：6世帯		対象1世帯あたり	1,714,333 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.39

部課室	子ども家庭部 子ども発達支援課	事業名	児童発達支援センター運営事業	事業区分	その他事業
事業概要	児童福祉法第43条に基づく児童発達支援センター(地域の中核的な療育支援施設)として、発達に遅れや偏りのある幼児一人ひとりの特性に合わせた心身の発達の促進、家族支援を行う。また、発達の気になる幼児のための相談支援や保育所等訪問支援を行う。さらに、障害児等療育支援事業を相談グループで実施し、地域支援を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)			4		10
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
120,598 千円	120,585 千円	△13 千円		120,585 千円	0 千円
KPI	受益者など(見込)	児童発達支援利用者及び地域支援等対象者：1,809人		対象1人あたり	66,658 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、行事報償費を見直して一部減額した。				

No.40

部課室	子ども家庭部 子ども発達支援課	事業名	障害児親子通園施設運営事業	事業区分	その他事業
事業概要	心身障害児とその保護者に対し、通園による集団療育の場を提供し、心身障害児の自主性と社会性を高めることにより、日常生活への適応能力の増進を図るとともに保護者支援も行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)			4		10
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
75,006 千円	75,006 千円	0 千円	75,006 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	在籍人数	2025.11.1現在 : 113人	対象1人あたり	663,769 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.41

部課室	子ども家庭部 青少年課	事業名	青少年対策推進事業	事業区分	その他事業
事業概要	小学1~4年生までを対象に、体験や実習を中心とした「いちラボチャレンジ」を開催する。また、週末に子どもたちが参加できるイベント等を紹介するため、子ども情報紙を発行する。				
SDGs (持続可能な開発目標)			4		17
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
380 千円	380 千円	0 千円	380 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	教室参加者数	: 100人	対象1人あたり	3,800 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.42

部課室	子ども家庭部 青少年課	事業名	公共施設を活用した学習室の設置事業	事業区分	変更事業
事業概要	小学校高学年、中学生及び高校生が気軽に学習できる場所として、中間・期末テスト期間中に、市役所本庁舎会議室と木曾川庁舎研修室を学習室として開放する。 対象を中学生・高校生に加え、小学校5~6年生まで拡大する。				
SDGs (持続可能な開発目標)			4		
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
1,300 千円	1,300 千円	0 千円	1,300 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	利用者数	: 759人	対象1人あたり	1,712 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.43

部課室	子ども家庭部 青少年課	事業名	二十歳のつどい事業	事業区分	その他事業
事業概要	二十歳を迎える方を対象に、人生の節目として式典とつどいを各中学校で行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
4,773 千円	4,773 千円	0 千円	4,773 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	二十歳の人数 : 3,800人	対象1人あたり	1,256 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.44

部課室	子ども家庭部 青少年課	事業名	青少年健全育成事業	事業区分	その他事業
事業概要	青少年を健全に育成し、非行を防止するため、常時活動として街頭指導を実施するとともに、青少年健全育成推進大会を開催する。また、子ども・若者総合相談窓口を設置し、社会生活を円滑に営むうえで困難を有する青少年を支援する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
22,380 千円	22,356 千円	△24 千円	22,356 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	青少年 (小・中学生、高校生) : 41,225人	対象1人あたり	542 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、施設修繕料を見直して一部減額した。				

No.45

部課室	子ども家庭部 青少年課	事業名	地域青少年育成会活動補助事業	事業区分	その他事業
事業概要	青少年健全育成活動の推進を図るため、中学校単位で組織された地域青少年育成会の活動費を補助する。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
1,710 千円	1,710 千円	0 千円	1,710 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	児童生徒数 : 28,900人	対象1人あたり	59 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.46

部課室	子ども家庭部 青少年課	事業名	青年文化活動事業	事業区分	変更事業
事業概要	若者が将来に希望を持ち、自分らしい人生を主体的にデザインする力を育むセミナーを実施する。また、青年のつどいなどを開催し、青少年グループの育成と支援を行う。 青年文化教室をユースプラスセミナーへリニューアルする。				
SDGs (持続可能な開発目標)	4				17
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
1,205 千円	1,205 千円	0 千円		1,205 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	セミナー・青年のつどい参加人数 : 1,300人		対象1人あたり	926 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.47

部課室	子ども家庭部 青少年課	事業名	放課後子ども教室事業	事業区分	その他事業
事業概要	子どもたちの安全・安心な居場所づくりを目的として、小学校1~3年生を対象に、授業終了後に1時間程度、小学校の特別教室で自主学習や体験学習を行う。 授業時間数の改編に伴い、一部の教室において学年ごとの受入人数の見直しを行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)	4		8		
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
45,156 千円	45,030 千円	△126 千円		45,030 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	放課後子ども教室定員 : 1,870人		対象1人あたり	24,080 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、通信運搬費を見直して一部減額した。				

No.48

部課室	子ども家庭部 青少年課	事業名	婚活支援事業	事業区分	その他事業
事業概要	結婚を希望しながらも出会いの機会に恵まれない未婚者に、出会いの場やきっかけづくりの機会を創出するため、地域資源を活用した婚活支援事業を実施する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	4				16
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
1,600 千円	1,600 千円	0 千円		1,600 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	婚活イベント参加人数 : 120人		対象1人あたり	13,333 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				